

食のグローバル化へのオールタナティブ運動に関する社会学的研究

吉備国際大学社会学部スポーツ社会学科

靄理恵子 研究室

Keywords：グローバル化、地産地消、有機農業、スローフード運動、コミュニティビジネス

1. 研究目的と方法

マクドナルドに代表されるファーストフードの世界的拡大と影響力に対して、また、WTOに代表されるグローバル化の脅威がある。これらに対し、世界各地でさまざまな社会集団・組織、ネットワークが危機感を表し、オールタナティブな運動が展開されてきている。日本国内においても、地産地消、身土不二、有機農業、スローフード運動、コミュニティビジネスなどの取り組みがあげられよう。

それらは、なぜ、どのようにして台頭してきたのか。それらの取り組みはどのようなものか。本研究では、グローバル化を極端な経済合理性にもとづく社会関係の商品化、単純化が国境を越えて浸透している過程ととらえ、これへの対抗文化として上記のような様々な運動が台頭していると理解する。

本研究の目的は、グローバル化へのオールタナティブ運動に関わる社会集団・組織、ネットワーク、個人などへのインタビューと系統的調査を行い、それぞれの現状と課題を明らかにすると共に、ボランティアセクターや社会的経済についての考察を深め、近代社会とは異なる社会編成原理の可能性を探ることにある。

2. 調査結果とファインディングス

こうしたオールタナティブな運動が問い直そうとしているのは、生産－流通－消費という一連のプロセスが単純化、規格化、大規模化する（すなわち、マクドナルド化、グローバル化が進行する）中で、プロセスのどこかに関わる人たち同士の関係はほとんど断絶したものとなってしまう点であった。人々は、こうした現代社会の諸側面を「食」とそれにかかわる「労働」という観点から問い直そうとしていた。

それは、近代化が進展させたものの一方で、損なったものを取り戻そうとすることでもあり、そうした取り組みのひとつひとつに、産業化、合理化、効率化という近代社会を形成してきた原理とは異なる、ボランティアセクターや社会的経済という点に着目した、新たな社会形成の構成原理の萌芽と広がりを見出すことができた。これらの発見は、近代社会論、地域社会論、社会運動論、農村社会学、環境社会学などの社会学的研究に寄与する研究成果をあげたと言える。

*** 本研究は、科研費 平成18～20年度 基盤(B)一般(研究代表：靄、研究分担者：甲南大学 星敦士、鳥取大学 家中茂、研究協力者：碓井崧、奥村義雄)に基づく。**